

1. 離島対策支援事業

1) 出えん計画

- ・119市町村(保有台数構成比で99. 7%)にて支援体制を構築。事業ニーズがあるほとんどの市町村の活用が可能となった。
- ・19年度は更に4市の参加を経て実質上すべての市町村(保有台数構成比99. 9% 残り0. 1%は下記の事情により要請しない)で事業活用が可能となる。

	要請				備考
	要請市町村数	保有台数 構成比	予定発生台数	出えん予定額	
17年度計画	市町村 70	% 92. 8	台 57, 249	千円 274, 833	—
18年度 "	119	99. 7	63, 593	294, 645	—
19年度 "	121	99. 9	※ 43, 810	201, 923	19年度事業開始市: 宇和島市(愛媛県) 宿毛市(高知県) 北九州市、福岡市(福岡県) 18年度に要請した2町が資金出えんを要請せず・田布施町(山口県)、南郷町(宮崎県)
その他 (要請しない市町村)	12	0. 1	0	0	8市町村 : 島内に車無し(島内に道路無し) 2市町村 : 輸送費が安く、費用対効果が低い 2市町村 : 19年度では使用済自動車が発生しないと市町村が判断したため

※17、18年度計画作成時には過去の実績もないため、センターより余裕を持った計画を推奨。
19年度は実態を踏まえた新しい推計方法を提示した結果、約2万台の減少となった。

2) 出えん実績

- ・計画市町村が17年度70から18年度119に増え、実績があった市町村も同様に 57から87へ増加した。
- ・発生台数は、17年度6千台超から18年度21千台超に約3倍増。
- ・台当たりの輸送単価は、17年度5. 9千円から18年度5. 5千円に低減。(7%減)

(18年度)								(参考 17年度)		
	要請 (A)	通期発生実績 (B)	第1四半期 (2月中旬～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月・2月上旬)	事業計画比 (B/A)	要請 (A)	通期発生実績 (B)	事業計画比 (B/A)
市町村数	市町村 119	87	58	69	62	63	73. 1%	市町村 70	57	81. 4%
発生台数	63, 593	21, 419	7, 286	5, 651	4, 887	3, 595	33. 7%	57, 249	6, 082	10. 6%
月当たり 平均申請台数	5, 299	1, 785	1, 619	1, 884	1, 629	2, 397	33. 7%	12, 722	1, 352	10. 6%
指数 17年度=100	—	132	120	139	120	177	—	—	100	—
出えん額	294, 645	※ 94, 528	31, 211	26, 156	21, 035	16, 127	32. 1%	274, 833	28, 910	10. 5%
台当たり 輸送単価	5. 8	5. 5	5. 4	5. 8	5. 4	5. 6	—	6. 0	5. 9	—

※: 1千円未満を四捨五入しているので、合計が一致しない

3) 支援活動実績

離島対策支援事業の早期安定・定着化を図るため、72市町村を訪問し、以下の支援活動を実施。

支援活動項目	実施内容	成果
(1) 核となる人*1・中核事業者*2の育成支援	・19市町村にて核となる人の育成支援実施 ・29市町村にて中核事業者 "	・19市町村の島内区長・漁協組合長等が核となる人として活動開始 ・11市町村で中核事業者が全国平均以上の実績をあげた
(2) 好事例の作成展開による、市町村個別課題の解消	12例作成・センターホームページに公開 (好事例詳細は別紙1参照)	47市町村が好事例を参考にし、対策を講じた*3
(3) ポスター活用による周知活動の強化	ポスター作成、小・中規模101市町村に 送付(19年1月)	75市町村が掲示(掲示率74% 3月末現在) (掲示状況は下記参照)

*1 住民を取りまとめ本制度運営のキーとなる人 *2 業者を取りまとめ本制度運営のキーとなる事業者 *3 19年3月アンケート結果による

・ポスター掲示状況

センターが推奨した住民の目につきやすく効果が高い場所(フェリー乗り場、空港待合室、集会所)の掲示率が高い。(具体的な掲示状況は別紙2参照)

市町村役場 (70. 7%)	フェリー乗り場 (島内) (57. 3%)	空港待合室 (島内) (38. 1%)	島内集会所 (34. 7%)	フェリー乗り場 (本土側) (32. 0%)	島内掲示板 (30. 7%)				その他 (28. 0%)
-------------------	-----------------------------	---------------------------	-------------------	------------------------------	-------------------	--	--	--	-----------------

()内は項目別掲示率(項目別掲示市町村／掲示市町村)
ただし、空港待合室は空港掲示市町村／空港所在市町村

4) アンケートによる支援活動および事業の評価

対象市町村および都道県に対し、3月にアンケートを実施し、支援活動および事業について評価を受けた。

(1) センター支援活動に対する訪問先自治体※の評価

※: 18年度訪問支援活動を実施した72市町村+19都道県

9割弱の市町村および8割弱の都道県が役に立ったと評価。

評価		市町村	都道県
	非常に役に立った	25.0%	10.5%
	役に立った	64.1%	68.4%
	どちらとも言えない	9.4%	21.1%
	どちらかと言うと役に立たない	0.0%	0.0%
	役に立たなかった	1.6%	0.0%

(注)0. 1%未満を四捨五入しているので、合計が100%にならない場合がある

(2) 支援事業に対する住民・関連業者の評価

- ・約7割の住民・関連業者が本事業を評価。
- ・特に事業計画比*の高い(事業浸透度が高い)市町村では、8割以上の住民・関連業者が評価。

*18年度 実績台数／要請台数

		住民	関連事業者	事業計画比			
				高い(35%以上)		低い(35%未満)	
				住民	関連事業者	住民	関連事業者
評価	高い評価	30.8%	27.8%	41.0%	30.8%	25.6%	26.3%
	ある程度評価	40.2%	38.3%	43.6%	51.3%	38.5%	31.6%
	どちらとも言えない	27.4%	31.3%	15.4%	15.4%	33.3%	39.5%
	低い評価	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
	評価できない	1.7%	1.7%	0.0%	2.6%	2.6%	1.3%

(注)0. 1%未満を四捨五入しているので、合計が100%にならない場合がある

5) 18年度の課題と19年度の対策

(1) 課題: 事業浸透度の濃淡解消

全体としては依然、市町村間の浸透度に濃淡があり、淡を濃に引き上げる必要がある。

・32市町村(構成比3割弱)が申請台数ゼロ。

【事業実施119市町村における年間保有台数発生率※】 ※実績台数／保有台数					
発生率	0%	10%未満	10%以上	20%以上	合計
市町村数	32	70	13	4	119
構成比(%)	26. 9	58. 8	10. 9	3. 4	100



保有台数	状 況	市町村数	評 価
20台未満	—	8	短期間での評価は難しく、2～3年間の発生状況を注視する
20台以上	海上輸送費が安い(2千円未満)	2	個人申請のため、メリット少額と見なされ申請に結びつかない したがって業者を介在させ、取りまとめて申請する方法を提案する
	3月以降実績有り	1	市町村をフォローし、第1四半期申請を確実にする
	・周知活動未実施・不十分 ・島内に関連事業者が不在	21	事業活用に向け、下記19年度対策を実施

・また、市町村担当者の約6割が18年度申請実績について少ないと判断*。 ※19年3月アンケート結果による

非常に少ない(33. 6%)	少ない(26. 1%)	適正(38. 7%)	
----------------	-------------	------------	--

(2) 19年度対策

・引き続き、濃淡の解消および申請ゼロ市町村における事業活用の促進に向け、自治体および関連事業者等に

対する以下の活動を更に強化。

① 広報活動支援⇒ポスターによる継続的周知の支援

- a 小中規模市町村でのポスター掲示を徹底し、貼付率100%を目指す (～9月末)
- b 大規模市町村へのポスター展開(4月送付済)⇒貼付率100%を目指す (")

② 個別課題の解決活動

- a 核となる人、中核業者の育成支援(62市町村※で実施予定)
※訪問していない市町村+実績が上がらない市町村ーその他(実績が高い、保有台数が少ない市町村)
- b 好事例の作成と展開(目標10例作成+展開済好事例12例 ⇒ 22例公開)

(3) 市町村受付および支払業務確認検査の実施

12月の離島対策等検討会にて検査手順を審議・承認後20年1～3月に確認検査を実施(詳細は別紙3参照)

2. 不法投棄等対策支援事業

- ・18年度: 4件について現地調査を実施、うち2案件は実施に向け調整を開始。
- ・19年度: 2案件を引き続き調整。(財)産業廃棄物処理事業振興財団との連携強化。

18年度		19年度(6月現在)	
相談	現地調査実施	相談	実施調整中
6件	4件	0件	2件*

※19年度予算化したのは2件

3. 特定再資源化預託金等の繰越金

18年度出えん総額は199百万円となった。結果、繰越金の累計は、482百万円。

この繰越金は、資金管理業務諮問委員会の承認を経て、翌年度予算へ充当。

⇒19年度は、上記繰越金により支援事業を実施。

	特定再資源化預託金 等からの出えん金額	出えん総額 (19年度は出えん計画 値)	差額 (繰越金)	差額累計 (繰越金累計)
17年度	414 百万円	147 百万円	267 百万円	267 百万円
18年度	414	199	215	482
19年度	0	342	▲342	140